

# 再生可能エネルギーの地産地消の取組について

2023年10月13日

日本国土開発株式会社

# 当社の再生可能エネルギーの取組

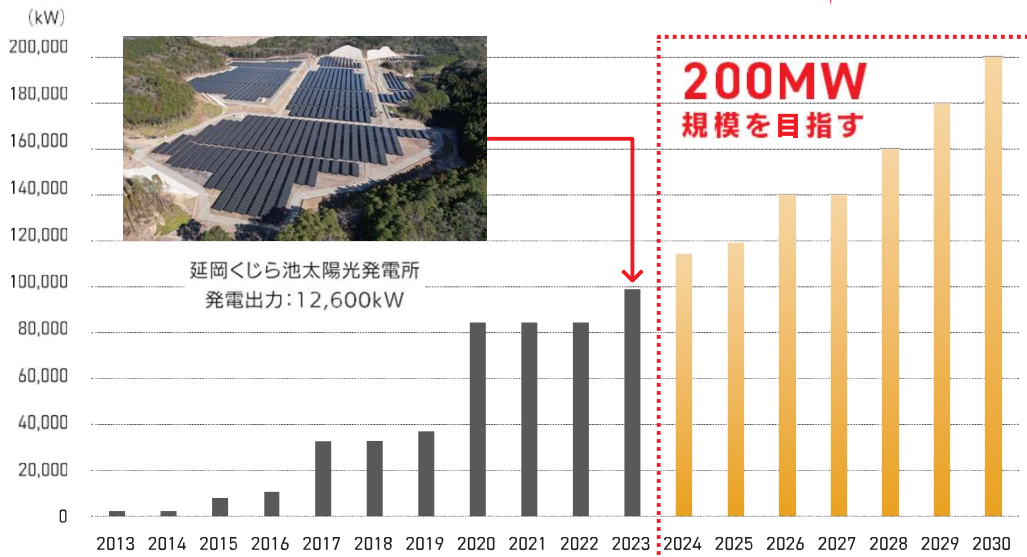
- 当社は気候変動問題の解決に向け、2013年から再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。
- 自社開発実績として、全国15カ所、100MW規模の発電所を開発しました。

1

目標 自社開発事業として、2030年までに200MW規模

今後、FIT・FIPおよびNon-FIT案件の開発を推進します。

## ■ 自社開発太陽光発電所(発電出力)推移



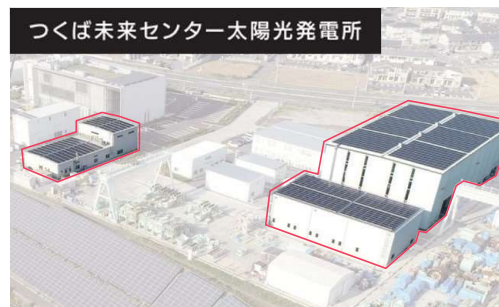
松島どんぐり太陽光発電所

DATA | 発電出力: 50,400kW



アンビックスソーラー水戸

DATA | 発電出力: 282kW



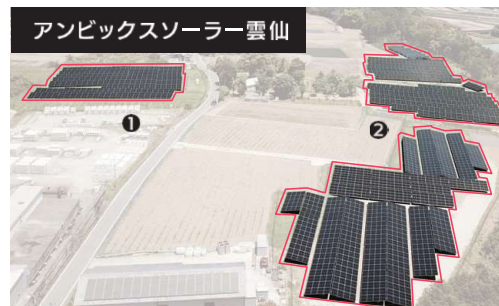
つくば未来センター太陽光発電所

DATA | 発電出力: 369.6kW



アンビックスソーラー富里

DATA | 発電出力: 2,675kW



アンビックスソーラー雲仙

DATA | 発電出力: ①498kW ②1,507kW



アンビックス太良小水力発電所

DATA | 発電出力: 199kW

## 東海地域における取組

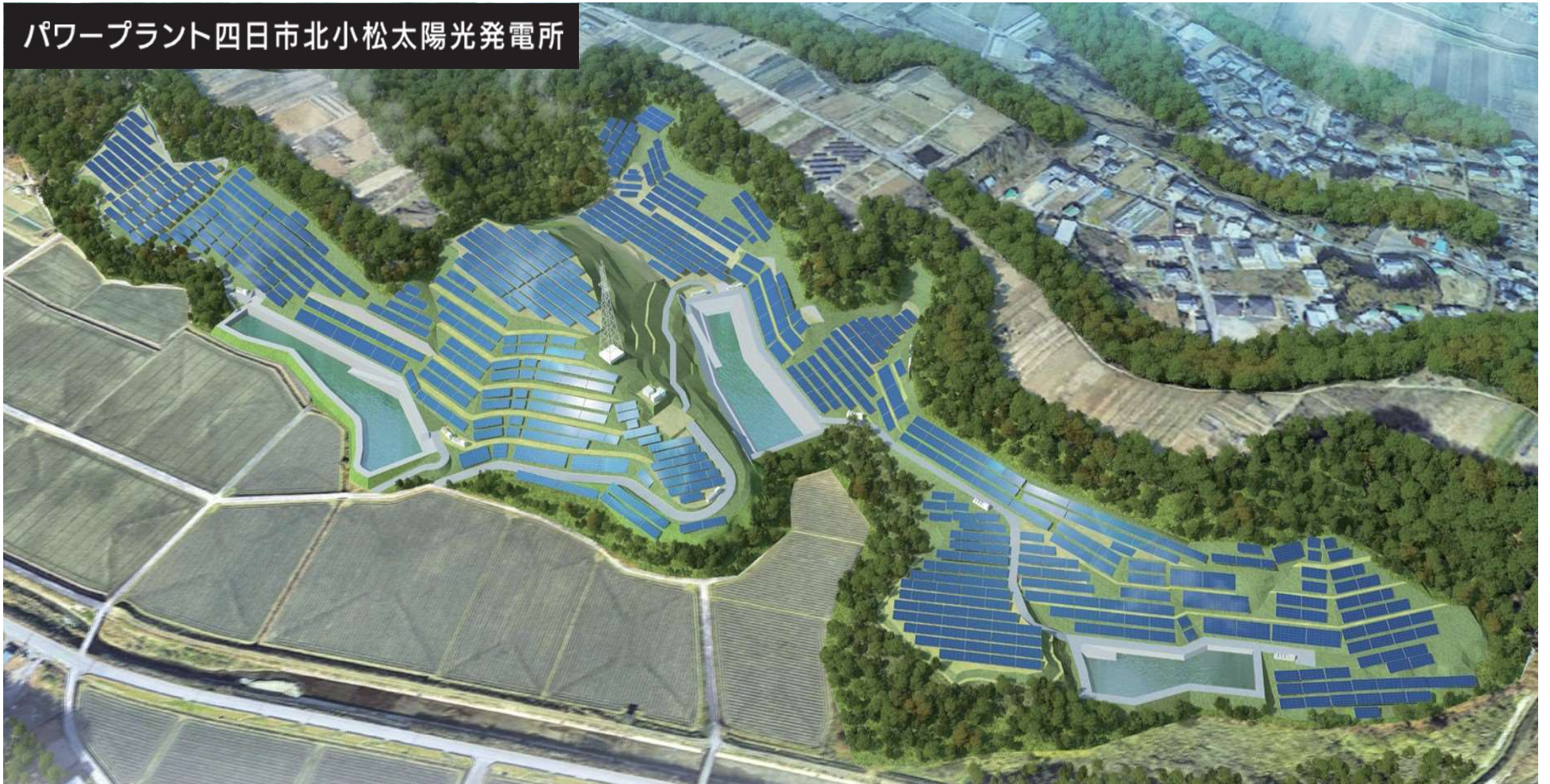
- 東海地域第1号案件として株式会社鈴鹿グループ様が三重県四日市市で開発している太陽光発電事業案件に出資を実行して、事業に参画しました。

2024年8月頃より運転開始予定

DATA

事業地：三重県四日市市  
発電出力：10,502kW

パワープラント四日市北小松太陽光発電所



# 宮古市スマートコミュニティ構築事業への取組

- 岩手県宮古市が、津波被災用地の有効活用と再生可能エネルギーを“地産地消”で有効に活用するために推進している宮古市スマートコミュニティ構築事業に参画しています。
- 2013年7月、宮古発電合同会社を設立し、市内に津軽石太陽光発電所、田老太陽光発電所を建設、運営しており、宮古新電力株式会社を通じて市内の公共施設、民間施設に地産電力を供給しています。

## 目的

- 「再生可能エネルギーの地産地消」の実現
- 被災地域の土地活用による「地域の復興支援」

》 安心・安全・快適で「災害に強いまちづくり」に貢献

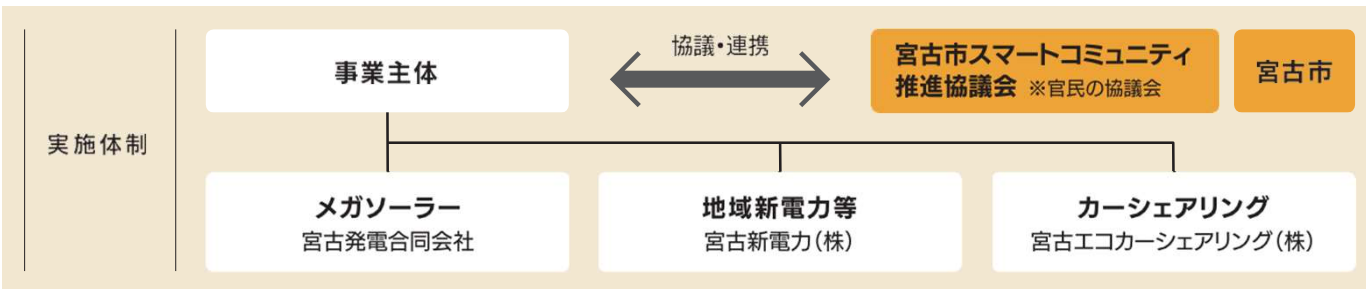
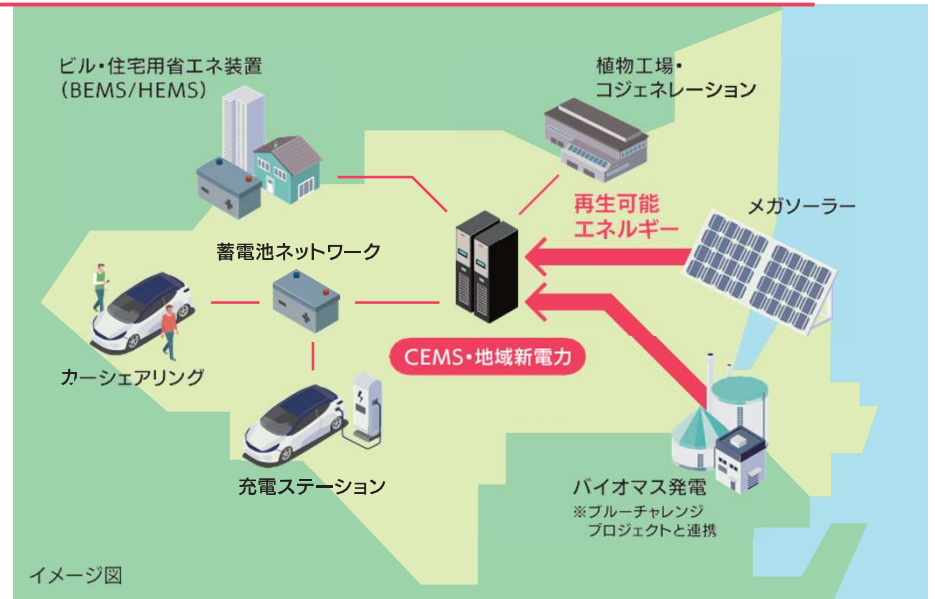
官民連携により、地産電力を市内の公共・民間施設等に供給



津軽石太陽光発電所  
DATA 運転開始日：2015年9月  
発電出力：1,607kW



田老太陽光発電所  
DATA 運転開始日：2015年10月  
発電出力：2,367kW



宮古市スマートコミュニティ  
イメージキャラクター  
「あかりちゃん」とタヌキの「すむすむ」

“あかり”が灯り続け、市民の皆さんが生涯“住み続けたい”と思う(“すむ”)自立した元気なまちへという想いが込められています。

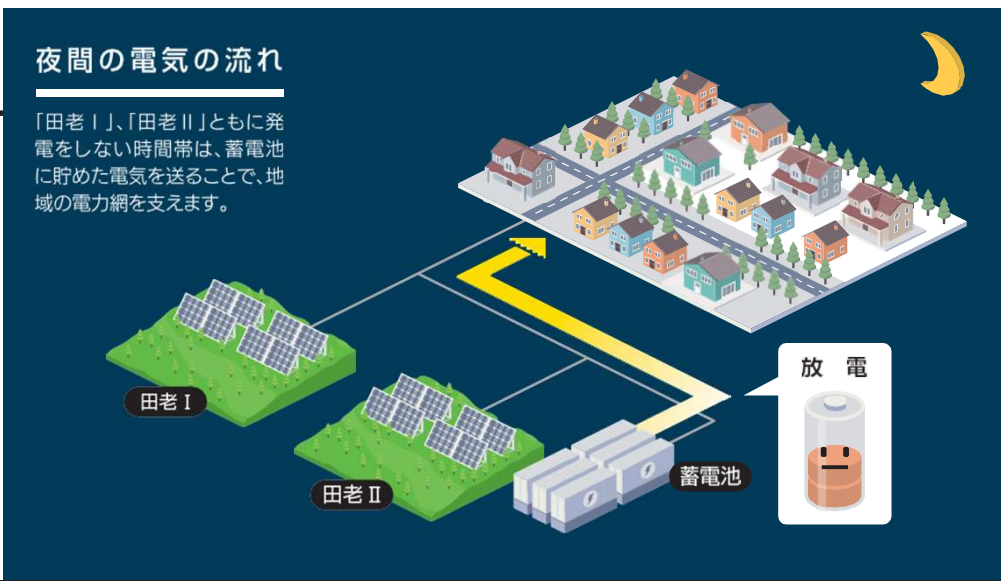
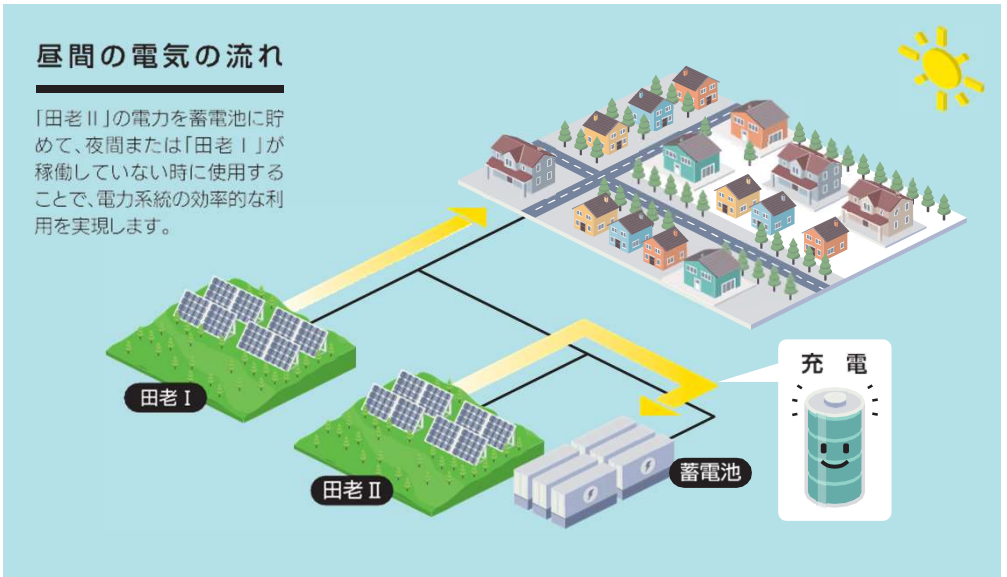
# 宮古市での新たな取組：「脱炭素先行地域」の選定【夜間連系太陽光発電事業】

- 環境省が推進する「脱炭素先行地域」の第2回公募に宮古市と共同提案し、選定されました。
- 現在、電力の系統が弱い地域での課題解決のため、「夜間連系太陽光発電事業」を推進しております。

## 「夜間連系太陽光発電事業」が環境省により選定授与



岩手県宮古市の「脱炭素先行地域」選定授与式の様子

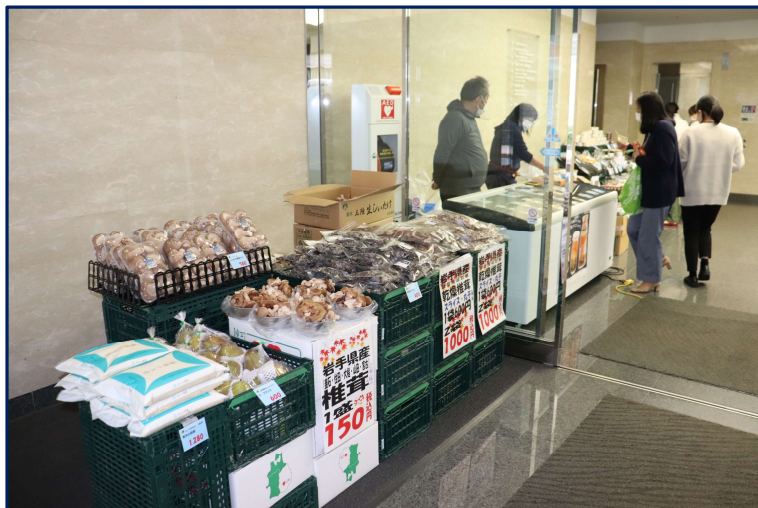


## 宮古市脱炭素先行地域における「夜間連系太陽光発電」開発のプロセス



- 課題** 宮古市田老地区では、既存の太陽光発電(田老I)により電力系統の容量が限られていました。
- 提案** そこで当社は、夜間連系太陽光発電事業のアイデアを提案することで、電力系統の効率的な利用による追加的な電源の確保を可能としました。
- 解決** 電力系統の制約は、他の地域でも同様の課題であり、その解決の糸口として、宮古市における取組みは注目されています。

- 東日本大震災の復興支援の一環として、2015年より「ミヤコマルシェ」を本社前で開催しました。
- 宮古市の特産品を本社ビルの入居者、近隣の皆様に販売し、好評を博していました



Home > イベント, 企業, 復興特別版 > 【日本国土開発】ミヤコマルシェで復興支援！ 宮古市の特産品を本社前で販売

【日本国土開発】ミヤコマルシェで復興支援！ 宮古市の特産品を本社前で販売

いいね! 0   シェアする   ツイート   B!ブックマーク 0

2015/06/29 16:05 | イベント, 企業, 復興特別版 | No comments



日本国土開発は26日、東京・赤坂の本社玄関前で「岩手県宮古市物産市（ミヤコマルシェ）」を開いた＝写真。東日本大震災の復興支援の一環で、宮古市の特産品である塩サイダーや田老かりんとう、塩蔵わかめなど50点以上を販売し、同社職員のほか、近隣のビジネスマンやOL、主婦なども詰め掛ける盛況ぶりだった。

日本国土開発は、宮古市が震災復興計画の重点プロジェクトに位置付けている「宮古市スマートコミュニティ構築事業」に事業参画しており、その縁もあって「少しでも被災地に貢献したいと思い、宮古市に相談し、離れていてもできる物産市を開くことを決めた」（田代昇一経営企画室企画部企画グループリーダー）という。

物産市は宮古市スマートコミュニティ推進協議会の協賛の下、かけあしの会（宮古市）が販売し、日本生協連ボランティアグループ「笑顔とどけ隊」が協力。宮古市から岩田直司市民生活部環境課課長も駆け付けた。

当日は物産市のほか、宮古スマートコミュニティの取り組みに関するパネル展示も同時に行った。